

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長最高執行責任者(氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長(氏名) 近藤 治弘 (TEL) 0798-66-1500
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 平成25年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	41,614	14.5	3,915	82.9	3,995	76.6	2,046	53.5
25年3月期第2四半期	36,357	22.4	2,140	178.9	2,262	196.8	1,333	79.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,397百万円(240.5%) 25年3月期第2四半期 997百万円(43.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	51.50	—
25年3月期第2四半期	33.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	101,292	61,731	60.9
25年3月期	97,894	58,850	60.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 61,688百万円 25年3月期 58,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	10.8	7,000	36.3	7,000	24.8	3,600	13.5	90.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また足元の業績が比較的順調に進捗していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成25年7月31日に公表いたしました業績予想を上記の通り修正いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	42,737,668株	25年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,006,516株	25年3月期	3,006,168株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	39,731,301株	25年3月期2Q	39,731,964株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州の債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化の影響が懸念される等、景気の先行きはやや不透明感が残るものの、新政権下での経済・金融政策等を背景に回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは5月10日発表の新中期経営計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の初年度として、経営基盤の再構築と企業価値の向上を図るべく、諸施策を実行しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は、主力の特装車事業の増加等により5,257百万円（14.5%）増加して41,614百万円となりました。損益面では、売上高の増加ならびに収益性の向上により、営業利益は1,775百万円（82.9%）増加して3,915百万円、経常利益は1,733百万円（76.6%）増加して3,995百万円、四半期純利益は712百万円（53.5%）増加して2,046百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内は、震災復興や車両の代替等により、需要は引き続き好調に推移しました。当社グループでは、これらの需要に確実に対応することで受注確保に努めるとともに、各工場の生産能力ならびに生産効率の向上に丸となって取り組みました。これにより、建設関連車両では大型ダンプトラックやコンクリートポンプ車、環境関連車両ではごみ収集車や脱着ボデー車、物流関連車両では粉粒体運搬車やトレーラを中心として、各分野とも業績は好調に推移しました。

海外は、東南アジア・オセアニア・アフリカ向けを中心とした輸出が堅調に推移しました。また、海外事業の更なる強化を図るべく、当社グループでは3番目の海外生産拠点となるインドネシア工場（PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia：プルワカルタ市）の正式稼動に向けて最終準備を進めました。

これらの結果、売上高は3,678百万円（12.2%）増加して33,765百万円となりました。営業利益は、中国の生産子会社において貸倒引当金を計上したものの、国内を中心とした増収効果により、124百万円（7.6%）増加して1,754百万円となりました。

②環境事業

プラント建設部門は、厳しい市場環境が続く中、積極的な受注活動を展開した結果、5月に埼玉県志木市・新座市・富士見市の3市からなる一部事務組合である志木地区衛生組合様より粗大ごみ・ビン処理施設を、6月に三重県津市役所様よりリサイクルセンターを、それぞれ受注しました。メンテナンス・運転受託部門では、グループ各社との連携強化により積極的な受注活動を推進するとともに、グループ会社の統合による事業の効率化を推進しました。

これらの結果、売上高は、運転受託物件の新規受注による増加があったものの、前年度末で大型物件の建設工事が完了し工事進行基準売上高が一時的に減少した影響により、462百万円（12.5%）減少して3,249百万円となりました。一方で、営業利益は、運転受託やメンテナンスが好調に推移したことにより、96百万円（38.1%）増加して348百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置では、厳しい競争環境が続く一方で、消費税率の引上げや住宅ローン金利の先高観を背景としてマンション需要は増加する傾向にあり、当社グループでは積極的な販売活動により新規物件の受注確保に努めました。また、今後の市場が期待されるリニューアル案件にも積極的に取り組みました。コインパーキングでは、事業地の拡大や稼働率の向上による収益確保に努めました。

また、新規事業として参入したメガソーラー発電所につきましては、本年3月の福岡工場に続き、旧東北工場でも9月に事業を開始いたしました。これにより、今後のグループ業績に寄与する体制を整えました。

これらの結果、売上高は、立体駐車装置ならびにコインパーキングの増加、メガソーラー発電所の新規計上に加えて、販売用不動産の売却もあったことから、2,074百万円(72.5%)増加して4,938百万円となりました。営業利益は、1,553百万円(324.9%)増加して2,031百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3,397百万円(3.5%)増加して101,292百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少の一方、有価証券及び仕掛品等の増加により532百万円(1.0%)増加して51,652百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇等により2,865百万円(6.1%)増加して49,640百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の増加により458百万円(1.6%)増加して28,774百万円、固定負債は社債及び長期借入金の返済の一方、繰延税金負債の計上等により57百万円(0.5%)増加して10,785百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと等により、2,880百万円(4.9%)増加して61,731百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は60.9%(前連結会計年度末60.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また足元の業績が比較的順調に進捗していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成25年7月31日に公表いたしました業績予想および平成25年5月10日に公表いたしました配当予想を以下の通り修正いたします。

平成25年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）および平成25年3月期の期末配当予想の詳細につきましては、本日（平成25年11月6日）公表いたしました「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(ご参考)

平成26年3月期通期連結業績予想値の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成25年7月31日発表）	百万円 83,000	百万円 6,200	百万円 6,200	百万円 3,400	円 銭 85.57
今回修正予想（B）	85,000	7,000	7,000	3,600	90.61
増減額（B－A）	2,000	800	800	200	
増減率（%）	2.4	12.9	12.9	5.9	
前期実績 （平成25年3月期）	76,724	5,134	5,608	3,171	79.82

平成26年3月期通期配当予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 （平成25年5月10日）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 19.00
今回修正予想	—	—	—	10.00	20.00
当期実績	—	10.00	—		
前期実績 （平成25年3月期）	—	7.00	—	9.00	16.00

(注) 上記平成26年3月期通期配当予想の前回予想合計欄には19円と記載しておりますが、5月10日発表時点では第2四半期末9円、期末9円の合計18円にて発表しております。今回の修正により、年間配当金は1株当たり2円増配の20円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,861	4,417
受取手形及び売掛金	33,628	29,817
有価証券	3,222	6,524
商品及び製品	222	303
仕掛品	2,955	3,695
原材料及び貯蔵品	6,030	6,563
前払費用	336	439
繰延税金資産	1,156	1,215
その他	580	519
貸倒引当金	△873	△1,843
流動資産合計	51,120	51,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,431	12,358
機械装置及び運搬具(純額)	2,273	2,830
土地	19,904	19,852
建設仮勘定	197	342
その他(純額)	866	902
有形固定資産合計	35,673	36,287
無形固定資産		
その他	389	428
無形固定資産合計	389	428
投資その他の資産		
投資有価証券	8,994	11,069
長期前払費用	410	424
繰延税金資産	42	5
その他	2,481	2,585
貸倒引当金	△1,217	△1,160
投資その他の資産合計	10,710	12,923
固定資産合計	46,774	49,640
資産合計	97,894	101,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,680	17,706
短期借入金	2,620	2,720
1年内償還予定の社債	494	394
1年内返済予定の長期借入金	1,728	1,508
未払法人税等	712	1,435
未払消費税等	480	225
未払費用	2,805	2,948
引当金	756	810
その他	1,039	1,026
流動負債合計	28,315	28,774
固定負債		
社債	147	—
長期借入金	2,101	1,377
長期預り保証金	3,052	2,942
退職給付引当金	1,872	1,792
役員退職慰労引当金	146	154
繰延税金負債	2,655	3,824
その他	753	694
固定負債合計	10,728	10,785
負債合計	39,044	39,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	35,799	37,333
自己株式	△2,145	△2,146
株主資本合計	57,272	58,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,706	2,825
為替換算調整勘定	△127	57
その他の包括利益累計額合計	1,578	2,882
少数株主持分	—	43
純資産合計	58,850	61,731
負債純資産合計	97,894	101,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	36,357	41,614
売上原価	28,981	31,470
売上総利益	7,376	10,144
販売費及び一般管理費	5,235	6,228
営業利益	2,140	3,915
営業外収益		
受取利息及び配当金	90	102
負ののれん償却額	188	—
持分法による投資利益	11	—
為替差益	—	95
雑収入	40	57
営業外収益合計	331	256
営業外費用		
支払利息	80	62
持分法による投資損失	—	21
為替差損	66	—
雑支出	62	92
営業外費用合計	209	176
経常利益	2,262	3,995
特別利益		
固定資産売却益	0	1
資産除去債務取崩益	—	8
その他	—	0
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産処分損	10	14
投資有価証券評価損	23	—
早期割増退職金	20	—
減損損失	1	—
その他	2	1
特別損失合計	58	16
税金等調整前四半期純利益	2,204	3,989
法人税等	871	1,938
少数株主損益調整前四半期純利益	1,333	2,050
少数株主利益	—	4
四半期純利益	1,333	2,046

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,333	2,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	1,118
為替換算調整勘定	94	201
持分法適用会社に対する持分相当額	2	25
その他の包括利益合計	△335	1,346
四半期包括利益	997	3,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997	3,393
少数株主に係る四半期包括利益	—	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,204	3,989
減価償却費	725	816
減損損失	1	—
負ののれん償却額	△188	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74	△79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	751
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19	47
受取利息及び受取配当金	△90	△102
支払利息	80	62
その他の営業外損益 (△は益)	69	△66
持分法による投資損益 (△は益)	△11	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	9	14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,039	4,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△763	△1,281
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6	△220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,083	△230
その他の負債の増減額 (△は減少)	△503	3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△291	△258
小計	1,147	7,637
利息及び配当金の受取額	91	103
利息の支払額	△47	△41
法人税等の支払額	△488	△702
営業活動によるキャッシュ・フロー	701	6,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△363	△1,196
固定資産の売却による収入	1	54
有価証券の償還による収入	—	617
投資有価証券の取得による支出	△835	△586
投資有価証券の売却による収入	—	2
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△30	19
長期貸付けによる支出	△6	△4
長期貸付金の回収による収入	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△1,086

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	—	100
長期借入金の返済による支出	△871	△944
社債の償還による支出	△247	△247
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△62	△54
配当金の支払額	△238	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△1,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,962	4,447
現金及び現金同等物の期首残高	10,175	6,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,212	10,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,075	3,712	2,569	36,357	—	36,357
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	—	294	306	△306	—
計	30,087	3,712	2,863	36,663	△306	36,357
セグメント利益	1,630	252	478	2,360	△220	2,140

(注) 1 セグメント利益の調整額△220百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△228百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,757	3,248	4,608	41,614	—	41,614
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	0	330	339	△339	—
計	33,765	3,249	4,938	41,954	△339	41,614
セグメント利益	1,754	348	2,031	4,134	△218	3,915

(注) 1 セグメント利益の調整額△218百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。